

代表者名	佐藤文隆	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い未利用林野等を対象に、所有者自らが造林が困難な山林を、人工林に造成することにより、県土の緑化、農山村地域の振興を図るため、県100%出えん(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社として設立。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓蒙活動
3. 森林の経営及び施業の受託

②事業実績

(百万円、ha)

事業名等	17年度	18年度	19年度
分収林整備費	475	448	433
保育・面積	1,340	1,201	1,396
収穫・面積	592	634	810

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度事業概要：公社林の整備は、2,206ha(事業費433百万円)を実施。経営改善は、分収林契約期間の延長(1,624ha)及び分収割合の変更(3,587ha)により合わせて13.8億円の収支改善。

平成20年度事業計画：これまで造成した森林資源は、徐々に成熟期を迎え、保育事業中心から収穫事業にシフトし、間伐を主体に、2,230ha(事業費460百万円)を計画。経営改善への取組みは、経費の削減、事務・事業の見直しや分収契約期間の延長、分収割合の変更等を継続して実施。

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	9	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	10	2
内、県関係者	3	0

③職員数(H20.4.1現在)

(人)

正職員	14	正職員 平均年齢 55.2歳	正職員 平均勤続年数 32.3年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	2	正職員平均年収 7,050千円	
内、県退職者			
計	16		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額	2,268千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	507,585
受託事業収入	16,254
補助金収入	243,572
自主事業収入	117,521
その他	130,238
経常支出 B	825,609
人件費	102,886
その他	722,723
分収林勘定繰入額 C	318,095
経常損益 D=A-(B-C)	71
経常外収入	
経常外支出	71
当期損益	0

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
13,333,035	

②財務状況(19年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	4,092	0.0
固定資産	41,023,455	100.0
分収林勘定残高	40,808,513	99.5
資産計	41,027,547	100.0
流動負債	3,734,552	9.1
短期借入金	3,732,392	9.1
固定負債・引当金等	37,238,359	90.8
長期借入金	30,599,763	74.6
負債計	40,972,911	99.9
基本金	10,000	0.0
剰余金	44,636	0.1
資本計	54,636	0.1
負債・資本計	41,027,547	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	264,058	211,246	80.0%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	231,378	198,053	243,572	造林、活性化、間伐材搬出、分収林整備高度化事業補助金
委託費	10,761	13,668	16,254	県営林経営事業
貸付残高	20,045,434	20,495,927	20,999,120	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	0.14	0.13	0.13	▲ 0.00	▲ 0.00
	借入金依存率	%	84.07	83.50	83.68	▲ 0.57	0.18
	流動比率	%	0.35	0.09	0.11	▲ 0.26	0.01
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	44,636	44,636	44,636	0	0
	経常利益率	%	0.03	0.01	0.01	▲ 0.01	▲ 0.00
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
発展性	経常収入額	千円	618,317	508,467	507,584	▲ 109,850	▲ 883
効率性	総資本回転率		0.02	0.01	0.01	▲ 0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	30,916	25,423	28,199	▲ 5,493	2,776
	人件費比率	%	20.69	19.17	20.27	▲ 1.51	1.10

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	30,359	30,684	30,881	31,189
		実績	30,174	30,525	30,848	
事業成果指標	人件費 (百万円)	目標	105	94	144	124
		実績	98	89	127	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	61	64	99	86
		実績	66	86	117	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,305	1,513	1,410	1,907
		実績	1,316	1,513	1,900	
顧客満足度指数		目標	-	-	80	70
		実績	-	72	69	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○公社が経営する人工林24,000haは、その約80%が35年生以下のため、間伐等の保育施業が必要な森林である。これらの森林整備に必要な資金は造林補助金以外は、県や農林漁業金融公庫からの借入金に依存しており、間伐材の販売による収入はあるものの、当面主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高が年々増加している状況である。

○平成19年2月に県林業開発基金条例が一部改正されたことにより、平成19年度以降の県長期借入金は無利息となり、長期収支は大幅に(341億円)改善されることとなった。さらに、平成19年度においては、収穫間伐事業による収益の増収や管理的経費の節減に努めたこと等により、県借入金が当初より約3千万円減額となった。また、平成20年度から本格的にスタートした「第8次長期経営計画」の新たな経営方針である契約期間の延長や分収割合の変更にも積極的に取り組み、約13.8億円の収支改善を図った。

○公社経営の方向については、これまでの経済性に加え、環境や公益性を重視した森林づくりへ転換を図ることとし、持続的な林業経営を可能にする針広混交林化を取り入れた長伐期施業の導入とともに、施業の効率化や分収割合の契約変更等経営改善を内容とした「第8次長期経営計画」を1年前倒しで平成19年度に策定した。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・期間に発生した原価、費用と経常収入等との差額を分収林勘定に累積する方法のため、損益はゼロである。経営の実態は分収林勘定累積額と時価評価との比較でしか表し得ないので、時価情報の公表は不可欠といえる。</p> <p>・県からの借入金は年々増加(当年度5億円)しているため、人件費を含む管理的経費、金利について一層の節減が求められる。退職金支給により、引当不足額が人件費増として表れているが、原価の配分として妥当か検討が望まれる。</p>	